

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	環境	-	20	ごみ収集事業				☐ 法定受託事務
所管課	環境部 環境センター				評価者	環境センター課長 鈴木 真理		
一般	会計	款	20	項	10	目	10	
総合計画上の位置付け	分野名	生活環境			施策の方針名		3 R の推進・ごみの適正処理	

1 事業の目的

対象	市民等	意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	家庭系一般廃棄物等収集運搬業務	家庭系一般廃棄物等収集運搬業務	家庭系一般廃棄物等収集運搬業務
予算額（千円）	1,172,091	995,083	
国県支出金	275		
地方債			
その他	63,726	37,006	
一般財源	1,108,090	958,077	0
当初人員配置数	5.7	5.2	0.0
人件費（千円）	30,771	31,215	0
事業実績	家庭系一般廃棄物等収集運搬業務		
決算額（千円）	1,137,671		
国県支出金	275		
地方債			
その他	136,687		
一般財源	1,000,709	0	0
人員配置実績数	5.7	0.0	0.0
人件費（千円）	29,958	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
活1	指標名	収集不要日を除く収集日数	日	255	⇒	258		
	実績につながる活動	収集不要日を除き、クリーンステーション収集を停止することなく実施する				1,005,495		
活2	指標名	粗大ごみ収集WEB申込件数	件	17,000	⇒	18,795		
	実績につながる活動	粗大ごみ収集の申し込みのうち、WEB申込件数を維持する				3,300		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・収集不要日を除き、クリーンステーション収集を停止することなく実施したことにより、生活環境の保全及び公衆衛生の安定につながった。 ・粗大ごみ収集の申し込みのうち、WEB申込件数を維持したことにより、市民ニーズに対応するとともに業務の効率化につながった。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	収集業務執行率	%	100	100	100			1
成2	粗大ごみ収集WEB申込率	%	50	77	52			2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果（活動による直接アウトカム）指標に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・収集不要日を除きクリーンステーション収集を停止することなく実施したことにより、生活環境の保全及び公衆衛生の安定につながった。 ・粗大ごみ収集の申し込みのうちWEB申込件数を維持したことにより、業務の効率化に寄与している。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	粗大ごみ収集の申し込みのうちWEB申込件数を維持した（活動結果指標）ことにより、粗大ごみ収集WEB申込率（成果指標）を維持しており、これは業務の効率化に寄与している。一方で、電話による申込手段を確保することで、多様な申込方法のニーズに対応できていると考える。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	評価実施年度の方向性 ⇒		評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り	☒ ① 事業内容は現状通りとする		
		☐ 事業内容は見直し済 ⇒	☐ ② 事業内容は見直す	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する		
方向性	予算規模の方向性	☐ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
		☐ 予算規模は現状維持	☐ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		☒ 予算規模は拡大済 ⇒	☒ ⑥ 予算規模は拡大する		
		☐ 予算規模を縮小済	☐ ⑦ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果		一部解決	・技能労務職退職者不補充の方針の中、収集運搬業務を民間事業者に委託しており、委託料が増加傾向であるものの今後も委託を継続する必要がある。 ・名越クリーンセンターが焼却停止をしたことに伴い、今泉クリーンセンターへの集中搬入を防ぐため、市外直送及び収集体制の効率化を維持した。
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	・技能労務職退職者不補充の方針の中、災害時等における安定した収集体制の維持及び収集ノウハウの継承が必要である。
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性あり	・体制の維持のための制度が必要である。
	総評	平時の収集体制については業務の委託により維持するとともに、ICT等を導入することで効率化を図っているところである。 災害時等にも収集体制を維持し生活環境の保全及び公衆衛生を確保するとともに収集に関するノウハウを継承するため、制度の見直しにより常時安定した収集体制の実現を図る必要がある。		
				上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		廃棄物処理法において一般廃棄物の収集運搬は市町村の義務であるとされています。また、各市町村の地理的条件、集積所の配置、収集品目、収集頻度等が異なるため、単純な他市比較には馴染まないものです。							